

新型コロナ対応支援枠
事業計画

事業名(主)	女性・子供・地域の孤独孤立解消事業
事業名(副) <small>※任意</small>	安心信頼共感の野外体験コミュニティ再生

入力数 主 17 字 副 19 字

資金分配団体名	一般社団法人SINKa
---------	-------------

休職預金事業への採択/申請歴	対象年度・事業		申請種別・状況
	例	2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	1	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集も含む)	資金分配団体に採択
	2	2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	3		
	4		
5			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	2)-⑥女性の経済的自立への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	自然災害からの復興再生。若者の新しい暮らしづくり。遊休不動産の有効活用。地域教育・人材育成。
------------------------	-------------------------------------	--

入力数 46 字

実施期間	2022年9月 ~ 2023年12月	事業対象地域	福岡県(九州)	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	①孤立孤独を抱える子ども若者 ②孤立孤独を抱える女性等 ③社会的困難を抱える人	事業対象者人数	①1,000人 ②200人 ③50人
------	--------------------	--------	---------	-------------------------	---	---------	--------------------------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	人々が集い感動できる豊かな地域社会を子供達に繋ぎたい。Change! 感動する人・共感ビジネスで九州から世の中を変える。 社会的課題をビジネスの手法で解決し、暮らしの向上を実現するため、社会起業家及び社会的企業の育成・支援を目的とし、次の事業を行う。 1 社会的起業家・社会的企業の創出・育成事業 2 社会的起業家・社会的企業支援事業 3 そのほか、当法人の目的を達成するために必要な事業
(2) 団体の概要・事業内容等	2006年4月福岡を拠点に九州・全国での社会起業家創出支援ネットワークを母体として、公益活動団体支援、人材育成・教育事業、企業の社会貢献・CSV・SB事業、事業型NPO育成事業、各種セミナー開催等の事業を通じて、人・事業・組織を創り出し、100を超える組織・事業を輩出し、社会を豊かにする取り組みを展開。 公設民営の起業支援施設運営、伴走支援・個別支援。 事業型NPO育成事業、NPOマッチング。

入力数 (1) 200 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	2021年3月より資金分配団体として福岡・九州の団体に公募を実施し、「3~5件」「3千万円規模」の事業を想定のところ、22件、計1億4千万円の申請があり、福岡(九州)で子ども若者・女性(シングルマザーなど)・社会的困難を抱える方向けの更なる支援が必要であること、野外など自由度の高い活動が必要であることが分かった。 2019年から随時実施している団体ヒアリングでは、コロナの影響で子ども・若者が自宅にこもり社会的孤立等に陥っている。親についても、育児情報誌アンケートで、コロナで職を失う人、生活不安・ストレス等からの暴言、子どもの目の前で家族へのDV増加など深刻化してきている。特に女性の負担が増幅し減少傾向にあった女性の自殺者も増加している。(2019年251人→2021年338人35%増) 加えてコロナ禍では、経済の停滞、物価高騰等の影響もあり、 2020年採択コロナ枠ではコロナ禍でもあり、オンライン活動が多かったが、本申請においては野外・屋外での活動を実施したい。
--------------------------	--

入力数 709 字

団体の要請により、「独自の聞き取り調査結果に基づく」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、「団体独自のノウハウに関わる内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

(2)新型コロナ対応支援枠の助成申請に至った理由
 新型コロナ禍は特に孤立孤独を抱える子ども若者・女性・社会的脆弱性を抱える方への影響が大きい。また、それらの人達を支援する団体の活動停滞ももたらした。中でも感動を共有できる体験活動の停止や地域コミュニティの停滞、新しい暮らしをつくる地域リーダーの不在は孤立孤独を加速させている。行政は就労支援など個別の対応に留まり、包括的な対応が出来ていない。このような中で民間のNPO・団体・企業・大学が連携して本テーマにおける活動を行うことは休眠預金活用の本旨に沿っていると考えている。

入力数 237 字

III.事業

(1)事業の概要
 福岡県を中心とした九州の子ども、若者、女性、社会的困窮者に対し、女性視点を含めた多様性を考慮しつつ体験型イベント等の提供による心の拠り所となる仲間作り・拠点づくりや、オンライン等も活用した交流の場の創出などを通じてコロナ長期化によるストレスを感じている子どもや孤立した若者・女性の意欲を喚起し、精神的な安定、負担の軽減につなげる。同時に、停滞している地域コミュニティの再構築につながる活動を行い、多様な人材のコミュニティにより、困難を抱える家庭に支援が届けたい。コミュニティビジネス、[redacted]、モデル化して九州で横展開できる土台を構築する。

入力数 287 字

(2)-①活動（実行団体の活動想定）		時期
コロナで自宅待機を余儀なくされた小中学生に対しキャンプ、野外活動（海・川・山・農業・地域活動団体）、スポーツなど共感を伴う体験活動、高校・大学生と地域団体の交流。[redacted]		2022年9月～2023年12月
自治体（教育委員会・先生）と連携し、引きこもり・不登校生徒の個々の特性に応じた体験・交流活動による支援、SNSを使った非対面相談窓口の設置や通学できない生徒に対する家庭訪問相談活動。[redacted]		2022年9月～2023年12月
高齢化した町内集落などでのコミュニティづくり（再構築）と都市農村間の団体との交流、[redacted]		2022年9月～2023年12月
重度障がい者・乳幼児とその家族など交流活動参加が難しい方に対する野外活動体験の提供や一次預かりなどの介護者（女性）負担の低減に係る活動。[redacted]		2022年9月～2023年12月
女性がいまいきと輝ける語り場、ママカフェ、ヨガ、子供共同体験。女性の経済的自立支援事業。[redacted]		2022年9月～2023年12月

(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①体験型イベント等の提供による心の拠り所となる仲間作り・拠点づくりや、オンライン等も活用した交流。 ②孤立する女性等の意欲を喚起し、精神的な安定、負担の軽減につなげる活動 ③障がい者等社会的脆弱性を抱える人への支援活動 ④各地域でのコミュニティ構築・再生 ⑤事業化モデルの構築	①体験型イベント参加者数（子ども若者） ②女性等への支援数 ③社会的脆弱性を抱える人への支援数 ④コミュニティ数 ⑤事業化モデル数	実績カウント アンケート 聞き取り調査	①1,000人 ②200人 ③50人 ④3 ⑤2	2023年12月

非資金支援

(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）		時期
① [redacted]、事前、事後の事業評価及び実行団体へのアドバイス等伴走支援を行う。 ②実行団体の事務局機能に関する支援。 ③インパクト評価について個別に指導、全体研修を行い、実行団体の提案時のインパクト評価を見直し、実行団体と事業の目標を共有する。 ④実行団体の状況・課題に応じて地域住民 [redacted]、自治会等）や大学生、行政その他の公的機関、協力団体とのマッチングを実施し課題解決を図る。連携先候補となる団体・企業、地方自治体等の紹介等 ⑤実行団体間の連携強化のためのネットワークづくり。[redacted]。 ⑥実行団体への経営面に関する研修、助言提供。出口戦略策定、事業化推進に関する助言 [redacted]。 ⑦当法人が有するネットワークを活用したアドバイザー、評価専門家等の紹介。 ⑧ [redacted] モデル事例化及び九州での展開を図る。	①2022年12月、2023年11月 ②-⑧2022年11月～2023年11月 ⑨2022年11月～2023年10月	

(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①協議会等による伴走支援 ②実行団体規程等整備等支援 ③インパクト評価に係る研修 ④地域団体、企業・団体とのマッチング ⑤ネットワーク ⑥出口戦略の策定に係る助言 ⑦アドバイザー等紹介 ⑧ [redacted]	①伴走支援数 ②事業実施に係る規程等整備（確認）数 ③研修数 ④マッチング数 ⑤ネットワーク数 ⑥戦略策定助言数 ⑦アドバイザー等紹介数 ⑧ [redacted]	実績カウント 聞き取り調査	①60回 ②20本 ③2回 ④5団体 ⑤1 ⑥10回 ⑦5人 ⑧5回	2023年12月

(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）	実施・到達状況の目安とする指標（任意）	把握方法（任意）	目標値/目標状態（任意）	目標達成時期（任意）
福岡県（九州）の子ども、若者、女性、社会的困窮者に対し、体験型イベント等の提供による心の拠り所、居場所・仲間作りが出来ている。コロナ長期化によるストレスを感じている子どもや孤立した若者・女性の意欲を喚起し、精神的な安定、負担が軽減されている。停滞している地域コミュニティの構築・再生に向けて [redacted] への基盤整備が出来ている社会	採択後専門家意見も考慮して決定します。	アウトプットの達成度	アウトプット目標値	事業終了時

団体の要請により、
「団体独自のノウハウに関わる内容が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体程度	(2)1実行団体当たり助成金額	200～300万円：3団体 300～800万円：3団体 800～2,000万円：4団体
(3)申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の当法人の休眠預金事業でも3～5件の募集に対し、22件の応募があった。 ・当法人はコロナ禍での必要な支援策を検討するにあたり、 		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> ・審査スケジュール 実行団体公募 2022年8月 実行団体申請 2022年9月 ・審査構成 応募多数の場合、事務局による書類審査を実施 コンプライアンス上の問題がないことを確認の上、経験・学識を有する外部有識者5名程度を審査委員として任命する。 評価に当たっては、資金分配団体公募要領にある選定基準を基に、事業内容が評価として適宜反映されるよう設計した評価基準により審査委員が採点を実施する。 必要に応じ、書面による審査、実行団体からのプレゼンテーションを行ってもらい、最終評価を確定させる。 なお、コロナ感染症の影響により、オンラインでの審査も経験済みである。その際は、審査員への事前説明及び審査打合せを随時実施する。資料は審査終了後審査コメントと共に回収する。 ・留意点 ガバナンス・コンプライアンス、事業の妥当性、実行可能性、継続性などを重視し、 		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>一般社団法人SINKaの2021年3月採択の「子ども若者、生活困窮者応援笑顔創出事業」のノウハウを活かし、実行団体からの様々な課題解決に対応できる体制とした。また、POとは違う視点と専門性で伴走支援をより強固なものにするために協議会を設置する。委員には、社会福祉、教育、環境、体験活動、防災、拠点づくり、女性起業家、SDGsなど実行団体が抱える課題の多様性を理解し、女性の視点などを反映できる審査体制にしている。</p> <p>(1) PO (担当) 本事業に係る企画立案、運営管理、伴走支援 ○一般社団法人SINKa 事業経営責任者</p> <p>○一般社団法人SINKa 起業コーディネーター</p> <p>○ほかPOアシスタント2名程度。</p>
--------------------	---

(2)実務担当者 (担当) 本事業推進に係る実務を担当

○一般社団法人SINKa 代表理事

(3)審査員 (担当) 実行団体公募案件審査 6名

(4)協議会委員

協議会は専門性を持つ委員と、2020年度の実行団体メンバーより構成される。

POとは違う視点と専門性で伴走支援をより強固なものにする

(担当) 課題抽出、分析、解決策の策定等への協力

<委員> 10人程度+2020年度コロナ枠実行団体メンバーによるアドバイス

<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>〇実行団体の案件や状況により、地域住民 [redacted]、自治会、民生委員）や行政その他公的機関、協力団体とのマッチング、ネットワーク構築 〇広報： [redacted]</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>・想定されるリスク 事業を的確かつ公正に実施できる管理体制 ・リスクに対する管理体制 ガバナンス・コンプライアンスについては、内部統制やリスクマネジメントを向上させる部門により適切に統制を行う。 担当理事の設置。 コンプライアンス委員会の設置等の順守等を通じた適切な事業執行体制を構築する。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>			
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>			
<p>本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>	
<p>本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>②-1その他、助成金等の分配の実績</p>			
<p>・2020年7月豪雨復興支援、2021年8月豪雨に際して、HP、SNS等を通じて広報し、支援金を集め、活動団地支援金として分配及び伴走支援を実施。 ・2021年度は、福岡子ども応援プロジェクト～コロナ禍でもチャレンジ！～を立ち上げ、SINKa基金に支援金を集め、福岡の活動団体に分配。</p>			
<p>②-2前年度に助成した団体数</p>	<p>19</p>	<p>②-3前年度の助成総額</p>	<p>30,400,000</p>
<p>(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>			
<p>〇参加者評価型（SDGs）ビジネスプランプレゼンテーションの開催（毎月開催） 〇ソーシャルビジネス・SDGs研究会の開催（毎月開催） 参加者がプレゼンして他者からの評価、自己評価を繰り返しながら成長を促す。 これらを通じて、人、事業、組織を100以上輩出してきている。 〇九州休眠預金実践経営戦略会議の設置・開催 休眠預金に関連する団体間の情報交換及び実行団体となり得る団体の掘起しや育成を目的とした会議を設置し、県内外の関係者との連携を進めている。個別相談も実施。 〇福岡県NPO・ボランティアセンター運営業務（2020年度） 当該センターの施設運営及び相談対応（伴走支援）常設の県域センターとして設立・認証に係る相談から協働、事業運営管理までをワンストップで対応。 〇遠賀町（福岡県）起業支援施設運営業務（2017年度～現在） 当該施設運営全般、起業支援に係る交流会、セミナーの開催、起業支援相談対応（伴走支援）。 〇NPO法人等の個別支援実施実績 NPOの個別支援事業の実績を有しており、事業型NPO育成事業 NPOマネジメント強化プロジェクト（福岡県）においては、NPOマネジメント強化セミナーの開催、NPOビジネスプランコンテストの開催及び個別支援を50団体に対して実施。 県が行うNPO・ボランティアの支援（業務委託）に係る事業実施及び事業展開にあたって助言指導を行った。 〇社会的インパクト評価普及・啓発 当法人は内閣府が主管する社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催した。 ・ソーシャルビジネス（以下SB）研究会【社会的インパクト評価ネットワークが必要な訳？～個々のロジックモデルから見える価値、未来への存在意義とやりがい～】2017年4月11日 また、日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。 ・SB研究会【第三者組織評価制度】説明会2018年1月9日 ・【非営利組織の第三者評価説明会in福岡】2020年2月18日 〇SDGs（ソーシャルビジネス）に関するセミナー、交流の場を設置運営 各自治体、企業、団体の普及啓発を進めている。 〇福岡県で一番小さな村「東峰村」での親子SDGsチャレンジ体験。 〇福岡県グリーンツーリズム協議会事務局運営。 〇コミュニティビジネス販路拡大支援センター運営（ [redacted] ） 〇東峰村竹棚田景観保全プロジェクト実施。</p>			